

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり			施策主管課	教育総務課	
	施策No.	5	施策名	学習機会の充実	重点施策		施策主管課長名	東郷 一徳	
施策関係課名	総務課、商工振興課、生涯学習課、図書館、メディアセンター								
1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針 学習活動の場を確保し、学習内容を充実させるとともに、より多くの市民の参加を呼びかけるなど、学習に関する情報提供に努める。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	人口	人口	見込み値	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868	129,098
			実績値	127,773	127,450	127,662	127,487		
B			見込み値						
			実績値						
C			見込み値						
			実績値						
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		生涯にわたって自らが意欲をもって学習する							
◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)									
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	学習している市民の割合	%	成り行き値	50.0	49.0	48.0	47.0	46.0	45.0
			目標値	51.0	52.0	53.0	54.0	54.0	55.0
			実績値	51.0	58.0	57.4	52.6		
			達成率	100%	112%	108%	97%		
			結果	○	◎	◎	○		
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
E			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)		⑥ 平成24年度の目標値設定の考え方							
・A…学習している市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査		A 「学習している市民の割合」については、市民意識調査(平成18年度)によると、51%と半数を超えているが、「全く学習をしていない割合」についても41%と高い状況にある。今後、開設時間等に配慮するなど学習に参加しやすい環境づくりに努めることにより4%の成果向上を目指す。 B C D E							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 市民が少しでも多くの学習機会に触れることができるよう、「いつでも・どこでも・だれでも」学習できる環境を整備していく必要がある。
- 公民館講座は、講座の内容によって受講希望に偏りがあるので、市民のニーズを十分把握し、それに対応した講座を開講する必要がある。
- 市民意識調査(平成18年度)において、「学習を全く行っていない」と答えた割合の多い就労年代層の学習意欲を向上させることが必要である。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
■行政 ・学習情報の提供を広く行う。 ・ニーズに合った学習の場や機会の提供を行う。(図書館・公民館等での学習など) ・誰でも気軽に学習できる環境の整備を行う。(申込みの簡素化、OA機器の活用等) ・将来を見据えた指導者の育成を行う。	■市民 ・何事にも興味・関心を持ち、前向きに学習しようとする意欲を持つ。 ・生きがいを持つ。 ・広報誌や情報誌をよく見る。 ・余暇を有効に活用する。 ・同じ趣味をもつ仲間をつくる。 ・一人ひとりが学習に参加しやすいような職場づくりが事業所に求められる。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 高齢化社会が進む中、高齢者のニーズを踏まえた講座など、積極的に取り入れていく必要が出てくる。
- 中核都市であり、勤労者の増加が見込まれるので、勤労者を見据えた講座等を実施していく必要性が増してくる。
- 個人一人ひとりの情報ニーズが多様化する中、図書館等の本の貸出しの利便性や蔵書の充実を図る必要がある。
- 市民意識調査結果によると、学習を「全く行っていない」という人が約41%にもぼっており、今後、学習情報の提供など、更なる工夫・改善の必要がある。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 公民館講座の人気講座に対しては、希望者が多く学習できない人が出ており、開設増の声が多い。
- 時代に即した公民館講座を開講して欲しいとの声が高い。
- 図書館の蔵書を増やして欲しい。
- 図書館のネットワーク等の整備を行い、市内全域において本の貸出しの簡素化を図って欲しい。
- メディアセンターの機器の更新等してほしい。
- 公民館運営審議会委員から、団塊の世代(特に男性)の社会参加を促すような手立てを検討するよう提言をいただいている。

5 施策の現状

① 平成22年度施策の取組方針

- ア: 各種講座情報の収集、提供を行う。
- イ: 市民のニーズにあった短期講座等を開講する。
- ウ: 学習機会の地域間格差を解消するため、すべての公民館図書室と国分・隼人両図書館とのネットワークを構築する。

② 平成22年度施策の取組方針の達成状況

- ア: 各課においてはそれぞれで学習情報の提供を行っているが、それらを体系的に収集・整理して、情報提供を行うまでには至らなかった。
- イ: 市民のニーズを把握しながら、各地域の特性や生活課題を捉えた講座を開催し、内容の充実を図った。
- ウ: ネットワークの構築には至っていないため、相互貸借等の方法により市民のニーズにあった図書資料の提供に努めた。

③ 平成22年度施策の目標値と実績値の比較

目標達成 ◎ 105%以上
 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
 目標を未達成 △ 95%未満

	平成22年度成果指標			結果
	目標値	実績値	達成率	
A	54.0	52.6	97.0%	○
B				
C				
D				
E				

④ 平成22年度施策の成果指標の達成状況及び要因

- ・学習している市民の割合については、前年度に比較して4.8%減少し、目標値も1.4%下回ったが目標はほぼ達成した。その要因としては、各公共施設の指定管理者自主講座をはじめ、多様な学習機会を提供したことが考えられる。

⑤ 基本事業の

目標達成度
(平成22年度目標と実績との比較)

○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成

① 学習環境づくり	×	④	
② 学習活動の推進	×	⑤	
③		⑥	

6 平成23年度の施策の取組方針

(昨年度マネジメントシートより)

- 各種講座の充実を図るとともに、講座修了生を対象に満足度を含めた学習ニーズ調査を実施する。
- 市民の学習環境を整えるため、各地区拠点公民館の整備や、パソコン等や移動図書館車の更新を行う。

7 平成24年度に向けた施策の課題・方向性

- 市民全体を対象としたアンケート調査を実施するなど、学習ニーズの把握の方法を全庁的に検討する。
- 教育委員会施設整備長期計画に基づき、各地区拠点公民館等の整備を進めるとともに、教育メディアの充実や図書資料の整備を推進する。

基本事業No.	4-5-1	基本事業名	学習環境づくり	基本事業 主担当課	生涯学習課
---------	-------	-------	---------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針	
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> 市内のどの地区でも学べる学習環境づくりを推進する。 本市及び市内各地区に関する学習テーマを設定するなど、地域に根ざした学習活動及び公益性のある学習活動を推進する。 図書及び電算ネットワークシステムの整備等を行い、本の貸し出しの簡素化を図る。 	
②対 象	市民
③意 図	地区に合った学習を行う環境が整う。

2 基本事業の指標等の推移		◎目標達成(105%以上)		○目標をほぼ達成(95%~105%未満)		△目標を未達成(95%未満)			
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年)
A 住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0
			目標値	30.0	30.0	31.0	31.0	32.0	32.0
			実績値	26.4	31.2	26.6	28.7		
			達成率	88%	104%	86%	93%		
			結果	△	○	△	△		
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
平成24年度の目標を32%に設定する。市民意識調査の「学習環境が整っているか」の問いに対し、整っていると答えた人は29%と低い地域によって差があるものと推測される。意識調査結果で比較的高い水準の地域(国分の水準)を参考に目標値を設定する。なお、わからないと答えた人が16%にもなっている。平成18年度は、合併1年目ということもあり、学習情報の提供が不足していた面もあると思われるので、情報の提供に努め、市民の生涯学習に対する意識も年々高めていきたい。

4 平成22年度基本事業の取組方針	5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況
ア: 講座開設募集方法など広報活動の推進を図る。 イ: 気軽に参加でき、地域に密着した短期講座の内容充実を図る。 ウ: メディア情報機器の整備充実を図る。	ア: すべての講座について、募集案内パンフレットやポスター・チラシを作成するとともに、市報やホームページに掲載するなど広報活動の推進を図った。 イ: 市民のニーズを把握しながら、各地域の特性や生活課題を捉えた講座を開催し、内容の充実を図った。 ウ: 利用者のニーズに応じて、ライブラリー教材や開放コーナーの資料を充実した。

6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因
・住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合については、平成21年度実績値より2.1%上昇したが、目標値を2.3%下回っており、目標を達成できなかった。その要因として、国分・隼人地区については民間も含めて学習環境が充実しているが、その他の地区は定期講座においても多様なメニューを提供できていない現状が考えられる。

7 平成23年度基本事業の取組方針	8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性
市民の多様なニーズに応えるため、定期講座の数を増やしたり、引き続き地域の特性や生活課題を捉えた短期講座の内容充実を図り、学習環境を整える。 市民の身近な学習の場である各地区拠点公民館の老朽化が著しいため、屋根・外壁等の補修を行う。 利用者のニーズに応じて、パソコン等の機器を更新したり、ライブラリー教材を増やしたりするなど、教育メディアの整備・充実を図る。 市内全域の学習環境を整えるため、移動図書館車を更新する。	教育委員会施設整備長期計画に基づき、各地区拠点公民館等の整備を進める。 多様化する生活課題について学習する教育メディアの充実を図る。 市民ニーズにあった図書資料を整備し、利用者で貸し出し冊数の増加を目指す。

基本事業No.	4-5-2	基本事業名	学習活動の推進	基本事業 主担当課	生涯学習課
---------	-------	-------	---------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針	
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・青年層のニーズに合った夜間講座等の開設を行う。 ・自ら進んで学習できる場の提供を行うとともに、学習を通じたネットワーク(仲間)づくりを推進する。 ・土・日・祝日を利用した講座の開設を行う。 ・指導者としての地域人材を発掘するなど、身近な学習の場の確保に努める。 ・大学や企業、NPO等の団体と連携し、公開講座や出前講座等ができる体制を整える。 	
②対象	市民
③意図	自身のテーマに沿った学習機会が得られる。

2 基本事業の指標等の推移		◎目標達成(105%以上)		○目標をほぼ達成(95%~105%未満)		△目標を未達成(95%未満)			
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年)
A 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0
			目標値	12.0	12.0	11.0	11.0	10.0	10.0
			実績値	10.1	14.8	11.9	未把握		
			達成率	116%	77%	92%			
			結果	◎	△	△			
B 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0
			目標値	17.0	16.0	15.0	14.0	13.0	12.0
			実績値	17.5	24.6	23.4	24.2		
			達成率	97%	46%	44%	27%		
			結果	○	△	△	△		
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
2つの成果指標はいずれもこのまま推移すれば成果水準の低い若年層が年齢を重ねることによって徐々に低下していくものと考えられる。目標値としては、徐々に向上させることで、比較的水準の高い60代後半の水準を参考に設定し、10%と12%とする。

4 平成22年度基本事業の取組方針	5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況
ア: 青年層が受講しやすい夜間、休日等の講座の推進を図る。 イ: 自主講座や同好会などで学習しようとする意欲ある市民の支援を図る。 ウ: 市民の学習したい講座内容、時間帯、場所等アンケート調査を実施する。	ア: 土日講座を2講座増やし、青年層が受講しやすいように配慮したが、実際には青年層の受講生を増やすには至らなかった。 イ: 定期講座修了生に継続して自主講座等で学習するよう働きかけを行った。 ウ: 定期講座各講座の学級長に、当該講座の満足度を問う内容のアンケート調査を実施したが、市民全体を対象としたアンケート調査の実施には至らなかった。

6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因
・学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合については、前年度と比較して0.8%増加し、目標値より10.2%増えてしまっており、目標を達成できなかった。その要因としては、公民館定期講座において、土日講座や夜間講座を増やせなかったことも考えられる。

7 平成23年度基本事業の取組方針	8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性
学習ニーズを的確に把握するために、各種講座受講生全員を対象としたアンケート調査を実施する。	市民全体を対象としたアンケート調査を実施するなど、学習ニーズの把握の方法を全庁的に検討する。